



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL https://corp.creal.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横田 大造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 管理本部長 (氏名)金子 好宏 (TEL) 03-6264-2561
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,581	48.2	1,554	33.4	313	70.6	256	142.6	172	243.2
2021年3月期	7,141	89.1	1,165	14.9	183	△30.3	105	△50.8	50	△67.0

(注) 包括利益 2022年3月期 173百万円(238.2%) 2021年3月期 51百万円(△66.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.36	—	18.1	2.6	3.0
2021年3月期	12.44	—	8.5	1.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,926	1,045	9.5	243.86
2021年3月期	9,046	872	9.6	203.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,041百万円 2021年3月期 868百万円

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	274	237	△1,090	1,458
2021年3月期	△513	△239	1,408	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	51.2	1,880	21.0	330	5.2	310	20.6	200	16.0	39.88

(注) 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資(743,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,272,000株	2021年3月期	4,272,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,272,000株	2021年3月期	4,039,015株

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,735	72.9	176	104.9	167	107.4	157	159.3
2021年3月期	3,316	120.7	86	△47.9	80	△47.6	60	△39.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	36.95		—					
2021年3月期	15.07		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,146	941	9.3	219.77
2021年3月期	8,031	783	9.7	182.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 938百万円 2021年3月期 780百万円

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けて個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績に弱さがみられました。ワクチン接種の進展等を受けた規制の緩和により持ち直しの動きが見られ、感染対策を継続しながらも正常化に向かう兆しが見られました。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、年明け以降は米国を中心とするインフレ抑制のための金融引締め、日米金利差拡大と円安進行、ウクライナ情勢に起因する原油価格等の高騰など、新たな不透明性の影響にも注視する必要があります。

当社グループが属する不動産クラウドファンディング業界及び不動産投資を通じた資産運用業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限等により、ホテルの稼働率低下や商業施設の時短営業など影響が長期化するセグメントがあった一方で、安定的な需要が見込まれるレジデンスや物流施設には投資資金が流入しました。例えば、マンション市場におきましては、2021年の取引件数はコロナ禍以前の水準まで回復し、財政出動による市場の潤沢な資金を背景に平米単価と不動産価格指数は上昇傾向を維持しています。当社グループの属する業界はコロナ禍による経済の先行きや新常态への移行と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」において、東京23区のマンション、ホテル、保育園等を投資対象とした不動産ファンドをオンラインで提供することで登録会員数及びGMV(※1)の拡大を図るとともに、これらの対象不動産を着実に売却し、クラウドファンディング投資家への配当を確保しつつ、当社利益の増加につなげました。「CREAL Partners」では、区分レジデンスの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげることで収益の拡大を図りました。そして「CREAL Pro」においては、「CREAL」で組成した一棟レジデンスファンドを中心とするポートフォリオを海外機関投資家へ一括バルク売却を実施し、そしてさらに当該物件管理について「CREAL Pro」としてアセットマネジメント業務を受託する等、事業間のバリューチェーンを創出した取引を実施しております。また、国内投資家及び海外機関投資家等を対象に国内ヘルスケアアセットを対象とした不動産ファンドを組成することによりファンド組成手数料およびアセットマネジメント・フィーの増加につなげることができました。一方で、「CREAL」の事業拡大に伴い先行投資も含めた人員の拡充が進み、人件費が大きく増加をいたしました。

この結果、売上高は10,581,003千円(前年同期比48.2%増)、営業利益313,700千円(前年同期比70.6%増)、経常利益256,973千円(前年同期比142.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益172,420千円(前年同期比243.2%増)となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のため投資家から調達した資金額をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は10,926,264千円となり、前連結会計年度末と比べ1,879,477千円増加しております。これは主に、販売用不動産の増加2,997,763千円、現金及び預金の減少578,602千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計9,880,288千円となり、前連結会計年度末に比べ1,705,906千円増加しております。これは主に、「CREAL」でのファンド運用開始による匿名組合出資預り金の増加3,543,760千円、「CREAL」でのファンド運用開始によるクラウドファンディング預り金の減少820,747千円、短期借入金の減少251,660千円、長期借入金の減少155,102千円、償還による社債の減少583,200千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,045,976千円となり、前連結会計年度に比べ173,570千円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上172,420千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ578,602千円減少し1,458,138千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは274,834千円の収入(前年同期は513,917千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益266,217千円、匿名組合出資預り金の増加額3,543,760千円の影響により資金が増加し、棚卸資産の増加額2,784,680千円、クラウドファンディング預り金の減少額820,747千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは237,437千円の収入(前年同期は239,151千円の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入270,000千円、ホテル設備取得に伴う有形固定資産の取得による支出78,506千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,090,874千円の支出(前年同期は1,408,541千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減額251,660千円、長期借入金の返済による支出254,712千円、社債の償還による支出664,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国では少子高齢化が進み「人生百年時代」といわれる中で、老後資金についての関心が高まっています。このような状況下「資産運用」という市場は拡大傾向にあり、中でも「Fintech」を活用した資産運用のツールが普及の兆しを見せています。不動産投資はIT化が進んでいないといわれる業界であります。大きなIT化の進む局面に来ており、当社グループではITプラットフォームの有無、運用プロセスのDX化が競争優位性を持ち始める時代に入ると考えています。海外では不動産投資のDX化が進展を続け、例えばグローバルの不動産投資クラウドファンディングのマーケットは約2.8兆円(2020年)から48.9兆円(2026年)(※1)へ成長するという予測もされております。

「資産運用」と「Fintech」という今後の拡大が見込まれる二つの領域にまたがる当社グループの不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」は、多くの人々が手軽に楽しく安心してオンラインで効率的な資産運用を始められるサービスにより金融包摂(※2)の実現を企図しており、大きな成長可能性があるものと考えています。新型コロナウイルスの終息は未だ見えない状況ではあるものの、巣ごもり消費、オンライン消費が高水準で推移する中、個人投資家や国内外の機関投資家の運用ニーズはともに高まりを見せており、直近では政府が「資産所得倍増プラン」を発表する等、資産運用市場は今後も拡大していくと考えられます。不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」においても、実物不動産への投資を通じた資産運用サービスの「CREAL Partners」においても、より大きな成長機会が見込まれる環境であるものと認識しています。

このような状況の中、「CREAL」の認知度向上、新規投資家の獲得および投資家のリピート投資率の向上のため、魅力あるサイト構築、新規プロダクト開発、各種マーケティング施策の実行、多様で良質な不動産投資案件の提供および機関投資家を含む法人会員の開拓等により事業成長をしていく方針です。

次期(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、上記に掲げる成長戦略を着実に実施することで売上の拡大を見込む一方、人件費を含む開発費用のほか、認知度向上のための広告宣伝費等の積極的な先行投資を行っていくことで、売上高16,000百万円(前年同期比51.2%増)、営業利益330百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益310百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(前年同期比16.0%増)を見込んでおります

※1 Global Real Estate Crowdfunding Market, 2016-2026, Facts & Factors, USD/JPY129.9(日本銀行金融市場局発表 2022年4月28日中心相場)で換算

※2 「金融包摂(Financial Inclusion)」とは、世界銀行による定義では「すべての人々が、経済活動のチャンスをつかむため、また経済的に不安定な状況を軽減するために必要とされる金融サービスにアクセスでき、またそれを利用できる状況」のことを指しており、経済活動に必要な金融サービスをすべての人々が利用できるようにする取り組みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社間と比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS(国際財務報告書基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,741	1,458,138
預託金	622,482	528,289
売掛金	42,032	15,234
販売用不動産	4,471,913	7,469,677
仕掛販売用不動産	2,800	3,547
貯蔵品	628	5,613
その他	413,084	215,731
貸倒引当金	—	△39,600
流動資産合計	7,589,683	9,656,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,028	769,156
土地	499,861	483,086
その他	48,292	30,557
減価償却累計額	△33,769	△74,364
有形固定資産合計	1,401,412	1,208,435
無形固定資産		
その他	9,103	5,847
無形固定資産合計	9,103	5,847
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543	4,257
繰延税金資産	5,274	28,912
その他	38,769	22,177
投資その他の資産合計	46,587	55,347
固定資産合計	1,457,104	1,269,631
資産合計	9,046,787	10,926,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,762	—
短期借入金	505,960	254,300
1年内償還予定の社債	664,000	583,200
1年内返済予定の長期借入金	49,894	29,808
未払法人税等	10,965	127,048
賞与引当金	7,278	—
転貸損失引当金	6,409	6,773
クラウドファンディング預り金	1,386,566	565,818
匿名組合出資預り金	3,984,300	7,528,060
その他	404,792	387,299
流動負債合計	7,028,929	9,482,308
固定負債		
社債	583,200	—
長期借入金	463,654	308,552
繰延税金負債	27,631	—
転貸損失引当金	9,227	3,378
退職給付に係る負債	2,576	—
その他	59,162	86,050
固定負債合計	1,145,452	397,980
負債合計	8,174,381	9,880,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,000	379,000
資本剰余金	279,000	279,000
利益剰余金	210,483	382,904
株主資本合計	868,483	1,040,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	855
その他の包括利益累計額合計	126	855
新株予約権	2,696	2,696
非支配株主持分	1,099	1,520
純資産合計	872,406	1,045,976
負債純資産合計	9,046,787	10,926,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,141,139	10,581,003
売上原価	5,975,906	9,026,835
売上総利益	1,165,233	1,554,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	164,204	197,311
支払手数料	140,211	135,428
支払報酬	72,566	89,770
役員報酬	100,780	104,385
給料及び手当	226,704	292,562
賞与引当金繰入額	6,688	—
退職給付費用	258	—
法定福利費	50,267	60,543
減価償却費	2,858	58,785
貸倒引当金繰入額	—	39,600
その他	216,807	262,081
販売費及び一般管理費合計	981,346	1,240,468
営業利益	183,886	313,700
営業外収益		
受取利息	17	19
受取保険金	—	793
違約金収入	6,534	2,400
補助金収入	—	907
その他	221	487
営業外収益合計	6,773	4,607
営業外費用		
支払利息	14,661	14,260
社債利息	61,781	34,823
減価償却費	—	6,652
その他	8,306	5,598
営業外費用合計	84,750	61,335
経常利益	105,909	256,973
特別利益		
関係会社株式売却益	—	56,015
国庫補助金	2,996	—
特別利益合計	2,996	56,015
特別損失		
固定資産除却損	3,123	—
固定資産圧縮損	2,996	—
その他	164	—
特別損失合計	6,283	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	102,622	312,988
匿名組合損益分配額	△29,922	46,771
税金等調整前当期純利益	132,544	266,217
法人税、住民税及び事業税	35,318	146,839
法人税等調整額	46,383	△53,463
法人税等合計	81,701	93,375
当期純利益	50,843	172,841
非支配株主に帰属する当期純利益	609	421
親会社株主に帰属する当期純利益	50,234	172,420

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	50,843	172,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	728
その他の包括利益合計	483	728
包括利益	51,327	173,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,717	173,148
非支配株主に係る包括利益	609	421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	215,239	315,239
当期変動額				
新株の発行	279,000	279,000		558,000
剰余金の配当			△54,990	△54,990
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,234	50,234
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	279,000	279,000	△4,755	553,244
当期末残高	379,000	279,000	210,483	868,483

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△357	△357	2,696	489	318,068
当期変動額					
新株の発行					558,000
剰余金の配当					△54,990
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,234
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	483	483	—	609	1,093
当期変動額合計	483	483	—	609	554,337
当期末残高	126	126	2,696	1,099	872,406

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	379,000	279,000	210,483	868,483
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益			172,420	172,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	172,420	172,420
当期末残高	379,000	279,000	382,904	1,040,904

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	126	126	2,696	1,099	872,406
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					172,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	728	—	421	1,149
当期変動額合計	728	728	—	421	173,570
当期末残高	855	855	2,696	1,520	1,045,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,544	266,217
減価償却費	36,060	65,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	39,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387	△3,690
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,409	△5,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	258	—
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	76,443	49,083
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△56,015
固定資産除却損	3,123	—
預託金の増減額 (△は増加)	△457,765	94,192
売上債権の増減額 (△は増加)	14,028	19,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,604,078	△2,784,680
前渡金の増減額 (△は増加)	18,170	△1,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,607	—
未払金の増減額 (△は減少)	11,632	75,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,271	△95,337
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	750,042	△820,747
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	543,640	3,543,760
預り敷金の増減額 (△は減少)	531	△27,565
その他	5,987	17,143
小計	△319,765	375,771
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△79,030	△49,526
法人税等の支払額	△117,332	△59,915
法人税等の還付額	2,184	8,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,917	274,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,583	△78,506
無形固定資産の取得による支出	△4,250	△160
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
貸付金の回収による収入	—	270,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	48,297
その他	△6,717	△1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,151	237,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	435,460	△251,660
長期借入れによる収入	276,535	79,498
長期借入金の返済による支出	△47,874	△254,712
社債の発行による収入	1,218,200	—
社債の償還による支出	△976,790	△664,000
株式の発行による収入	558,000	—
配当金の支払額	△54,990	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,541	△1,090,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655,472	△578,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,268	2,036,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,741	1,458,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当該会計処理が当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	203.33円	243.86円
1株当たり当期純利益金額	12.44円	40.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	872,406	1,045,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,795	4,217
(うち新株予約権(千円))	(2,696)	(2,696)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,099)	(1,520)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	868,610	1,041,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,272,000	4,272,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,234	172,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,234	172,420
普通株式の期中平均株式数(株)	4,039,015	4,272,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約の数 715個 (普通株式 214,500株) 第2回新株予約権 新株予約の数 627個 (普通株式 188,100株) 第3回新株予約権 新株予約の数 325個 (普通株式 97,500株)	第1回新株予約権 新株予約の数 671個 (普通株式 201,300株) 第2回新株予約権 新株予約の数 627個 (普通株式 188,100株) 第3回新株予約権 新株予約の数 318個 (普通株式 95,400株)

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月25日及び2022年4月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月27日に払込が完了いたしました。

1. 募集の方法	: 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 743,000株
3. 発行価格	: 1株につき930円
4. 引受価額	: 1株につき855.60円
5. 資本組入額	: 1株につき427.80円
6. 引受価額の総額	: 635,710千円
7. 資本組入額の総額	: 317,855千円
8. 払込期日	: 2022年4月27日
9. 資金の使途	: 社債の償還、新規クラウドファディング案件の劣後出資に充当する予定であります。

(社債の繰上償還)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2020年10月16日に発行した第19回無担保社債、2020年11月27日に発行した第21回無担保社債、2020年12月25日に発行した第22回無担保社債（以下「本社債」という。）の全部の繰上償還を決議し、2022年4月28日に実施いたしました。

1. 繰上償還を行う理由

多様な資金調達手段を検討し、総合的に勘案した結果、引受先である有限会社ラ・パースと協議し、本社債を償還することといたしました。

2. 繰上償還する社債の概要

(1) 第19回無担保社債

① 繰上償還額	: 82,200千円
② 繰上償還金額	: 額面100円につき金100円
③ 償還資金	: 自己資本による償還
④ 繰上償還による支払利息の年間減少見込額	: 2,900千円

(2) 第21回無担保社債

① 繰上償還額	: 81,000千円
② 繰上償還金額	: 額面100円につき金100円
③ 償還資金	: 自己資本による償還
④ 繰上償還による支払利息の年間減少見込額	: 2,150千円

(3) 第22回無担保社債

① 繰上償還額	: 420,000千円
② 繰上償還金額	: 額面100円につき金100円
③ 償還資金	: 自己資本による償還
④ 繰上償還による支払利息の年間減少見込額	: 15,500千円